



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 日本モーゲージサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7192 URL http://www.m-s-j.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴澤 泰功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 穂谷野 一敏 TEL 03-5408-8160
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,925	△0.7	359	△19.3	359	△19.3	221	△28.3
29年3月期第2四半期	2,944	—	444	—	445	—	308	—

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 224百万円（△27.9%） 29年3月期第2四半期 311百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	93.16	—
29年3月期第2四半期	152.55	—

（注）当社は、平成28年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,318	2,834	16.3
29年3月期	18,269	2,772	15.1

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 2,819百万円 29年3月期 2,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	20.00	20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,010	2.5	650	△19.4	650	△17.2	420	△24.5	178.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	2,379,000株	29年3月期	2,024,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	54,800株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	2,376,153株	29年3月期2Q	2,024,000株

(注) 1. 当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 当社は株式給付信託（J-E S O P）を導入しており、期末自己株式数には四半期連結財務諸表において自己株式として計上している当社株式が含まれており、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の金融・経済対策を背景とした企業業績の緩やかな回復基調を基に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、個人消費についても緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら米国における、政権の政策に対する不確実性、金融政策正常化に向けた動き、及び英国のEU離脱問題、並びに中国をはじめ新興国等の経済の先行きによる影響、さらには地政学的リスクの高まり等、世界経済全体で多くの不安定要因を抱えており、国内経済への影響が懸念され、引き続きその動向に注視する状況が続きました。

また、当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界におきましては、雇用情勢、所得環境が改善傾向にあること、及び政府による住宅取得支援策が継続していること、並びにマイナス金利の影響等により住宅ローン金利が極めて低い水準で推移していること等により、住宅取得に関連する需要には底堅い動きが見られました。

このような事業環境のもと、当社グループは平成29年度を初年度とする『MS Jグループ中期経営方針』に従い、グループ各社がそれぞれの戦略を基に各種事業を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は2,925,072千円（前年同期比0.7%減）、営業利益は359,110千円（同19.3%減）、経常利益は359,805千円（同19.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は221,360千円（同28.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅金融事業

住宅金融事業におきましては、主力商品であるフラット35の融資金利が引き続き極めて低い水準で推移したこと等により、新規住宅取得者の住宅ローン需要においては堅調に推移した半面、継続する低金利により追い風を受けていたフラット35の借り換え需要には沈静化する動きも見られ、借り換えを含んだフラット35融資実行総件数は、前年同期に比して大幅に減少いたしました。

しかしながら、今期において新規店舗等を12拠点開設しており、これら店舗等の本格稼働によるフラット35融資案件が徐々に上がり始める等、その効果も着実に現れてきており、新規住宅取得者のフラット35融資実行件数は、順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は812,834千円（前年同期比19.2%減）、営業利益は191,315千円（同43.7%減）となりました。

② 住宅瑕疵保険等事業

住宅瑕疵保険等事業のうち、住宅瑕疵担保責任保険事業については、戸建住宅・共同住宅共に住宅瑕疵保険販売の拡大と強化を推進するため、地盤保証と同時提案を行う等、他社との差別化を前面に打ち出した積極的な営業展開による新規顧客の獲得、かつ主要取次店との連携強化にも注力した事業活動を行ってまいりました。

その他事業につきましては、住宅瑕疵担保責任保険を基盤とした、地盤保証、住宅性能評価等の各種サービスを併せた多項目販売の推進により、収益性の向上に向けた取り組みに努めました。

また当事業においては、新築住宅への各種商品の提供から住宅の長期保証制度構築支援のためのメンテナンス、リフォーム、転売等における住宅の有効活用までのストック循環型ビジネスへのサービス支援の仕組み形成を進めてまいりました。

これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間における新築住宅に係る住宅瑕疵保険受注戸数、及び売上戸数はそれぞれ増加し、収益に寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は1,715,780千円（前年同期比16.8%増）、営業利益は200,166千円（同201.5%増）となりました。

③ 住宅アカデミア事業

住宅アカデミア事業におきましては、住宅事業者のストック循環型ビジネスへの取り組みに資するべく、当事業の主要プラットフォームであるハウジングプロバイダ・コアシステム（HPC）を基幹とする各種システムの新規導入・提供の強化に注力した結果、当第2四半期連結累計期間における同業務の提供件数は、前年同期に比して増加いたしました。

一方、当事業における主要業務の柱の一つである住宅フルフィルメント業務については、同業務のうち、まるはびシェアビジネスの第2番目の拠点としての「SHARE S ラグーナ蒲郡」の本格稼働及びその活性化、並びに第3番目の拠点となる「classvesso蓼科」の新規オープン準備から本格稼働に向けた取り組みに、人員体制と資金を集中的に投入し、その運営と事業展開に注力いたしました。その結果、同業務はいまだ投資先行の状況であり、当第2四半期連結累計期間におきましては収益への貢献には至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は396,456千円（前年同期比15.3%減）、営業損失は32,620千円（前年同期は営業利益38,257千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して950,905千円減少し、17,318,198千円となりました。主な要因は営業貸付金1,377,990千円、建物185,896千円が増加する一方、営業未収入金が2,528,020千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,012,403千円減少し、14,483,847千円となりました。主な要因は前受金181,084千円、未払金107,262千円増加する一方、短期借入金1,273,270千円、未払法人税等28,223千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して61,498千円増加し、2,834,351千円となりました。主な要因は自己株式の取得で115,499千円減少する一方、利益剰余金が173,780千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、4,196,595千円と前連結会計年度末に比べ373,418千円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、2,009,143千円（前年同四半期は220,059千円の支出）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益359,805千円、減価償却費47,749千円、責任準備金の増加55,686千円、営業未収入金の減少2,528,020千円、前受金の増加181,084千円であり、主な支出要因は信託預金の増加151,542千円、営業貸付金の増加1,377,990千円、法人税等の支払161,590千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、215,176千円（前年同四半期は53,927千円の支出）となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出190,318千円、無形固定資産の取得による支出24,366千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、1,420,548千円（前年同四半期は552,397千円の収入）となりました。主な要因は短期借入金の減少1,273,270千円、自己株式の取得による支出96,226千円、配当金の支払47,580千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（平成29年11月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,442,907	4,967,868
売掛金	394,358	321,559
営業未収入金	6,519,400	3,991,380
営業貸付金	5,621,480	6,999,470
繰延税金資産	28,700	32,455
その他	835,834	396,083
貸倒引当金	△1,391	△2,475
流動資産合計	17,841,291	16,706,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,293	216,224
減価償却累計額	△16,191	△21,225
建物（純額）	9,102	194,999
工具、器具及び備品	88,902	92,175
減価償却累計額	△68,149	△71,738
工具、器具及び備品（純額）	20,753	20,436
その他	3,026	3,026
減価償却累計額	△605	△907
その他（純額）	2,421	2,118
有形固定資産合計	32,276	217,554
無形固定資産		
ソフトウェア	183,060	169,215
その他	5,003	2,352
無形固定資産合計	188,063	171,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529	2,050
敷金	63,772	63,617
繰延税金資産	21,907	22,600
その他	121,152	135,360
貸倒引当金	△889	△894
投資その他の資産合計	207,471	222,734
固定資産合計	427,812	611,856
資産合計	18,269,103	17,318,198

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,992	276,677
短期借入金	11,970,980	10,697,710
未払金	711,851	819,113
前受金	1,192,967	1,374,052
未払法人税等	152,045	123,821
役員賞与引当金	18,705	—
賞与引当金	—	28,024
株式給付引当金	—	20,459
支払備金	58,239	66,019
その他	228,400	171,646
流動負債合計	14,649,182	13,577,524
固定負債		
責任準備金	840,125	895,811
その他	6,943	10,510
固定負債合計	847,068	906,322
負債合計	15,496,251	14,483,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,233	831,233
資本剰余金	328,233	328,233
利益剰余金	1,600,816	1,774,596
自己株式	—	△115,499
株主資本合計	2,760,282	2,818,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	536	897
その他の包括利益累計額合計	536	897
非支配株主持分	12,033	14,890
純資産合計	2,772,852	2,834,351
負債純資産合計	18,269,103	17,318,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	2,944,452	2,925,072
営業原価	1,214,013	1,301,953
営業総利益	1,730,439	1,623,118
販売費及び一般管理費	1,285,708	1,264,008
営業利益	444,730	359,110
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	23	29
保険返戻金	23	165
業務受託料	171	—
受取手数料	813	412
その他	26	80
営業外収益合計	1,077	713
営業外費用		
支払利息	30	18
その他	5	0
営業外費用合計	35	18
経常利益	445,772	359,805
税金等調整前四半期純利益	445,772	359,805
法人税、住民税及び事業税	139,341	140,195
法人税等調整額	△4,910	△4,607
法人税等合計	134,430	135,588
四半期純利益	311,341	224,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,584	2,856
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,757	221,360

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	311,341	224,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	361
その他の包括利益合計	13	361
四半期包括利益	311,355	224,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,771	221,721
非支配株主に係る四半期包括利益	2,584	2,856

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	445,772	359,805
減価償却費	39,495	47,749
支払備金の増減額 (△は減少)	9,368	7,780
責任準備金の増減額 (△は減少)	47,658	55,686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	696	1,088
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,620	28,024
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,049	△18,705
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	20,459
受取利息及び受取配当金	△41	△54
支払利息	30	18
信託預金の増減額 (△は増加)	45,695	△151,542
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,920	72,799
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△196,080	2,528,020
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△342,090	△1,377,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,171	△39,315
未払金の増減額 (△は減少)	△32,368	93,177
前受金の増減額 (△は減少)	172,155	181,084
その他	△263,850	362,610
小計	△73,080	2,170,698
利息及び配当金の受取額	41	54
利息の支払額	△30	△18
法人税等の支払額	△146,990	△161,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△220,059	2,009,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,008	△190,318
無形固定資産の取得による支出	△30,828	△24,366
敷金及び保証金の差入による支出	△12,090	△671
その他	—	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,927	△215,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	555,860	△1,273,270
割賦債務の返済による支出	△3,150	△3,150
自己株式の取得による支出	—	△96,226
リース債務の返済による支出	△312	△322
配当金の支払額	—	△47,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,397	△1,420,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278,410	373,418
現金及び現金同等物の期首残高	2,731,178	3,823,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,009,588	4,196,595

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は115,499千円、株式数は54,800株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅金融事業	住宅瑕疵保険 等事業	住宅アカデ ミア事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,006,586	1,469,521	468,344	2,944,452	—	2,944,452
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	14,489	1,202	15,692	△15,692	—
計	1,006,586	1,484,011	469,546	2,960,144	△15,692	2,944,452
セグメント利益	339,942	66,380	38,257	444,580	150	444,730

(注) 1. セグメント利益の調整額150千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅金融事業	住宅瑕疵保険 等事業	住宅アカデ ミア事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	812,834	1,715,780	396,456	2,925,072	—	2,925,072
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	17,063	1,807	18,870	△18,870	—
計	812,834	1,732,843	398,264	2,943,942	△18,870	2,925,072
セグメント利益又は損失 (△)	191,315	200,166	△32,620	358,860	250	359,110

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額250千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。